

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生 TEL 052-587-1811 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	96,065	—	33,965	—	33,678	—	33,893	—	32,318	—	39,867	—
27年3月期第1四半期	37,241	—	726	—	1,741	—	1,662	—	1,672	—	581	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	255.72	—
27年3月期第1四半期	12.87	12.87

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	581,698	247,432	186,098	32.0
27年3月期	323,759	166,373	161,992	50.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
27年12月期	13.00	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年12月期における中間配当の基準日は、6月30日になります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	—	30,000	—	16,500	—	128.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年6月19日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 4社 （社名）DMG MORI AG、GILDEMEISTER Beteiligungen GmbH、DMG Holding AG, Switzerland、DMG
Netherlands B. V.
除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	132,943,683株	27年3月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	6,679,234株	27年3月期	5,015,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	126,379,778株	27年3月期1Q	129,938,379株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は、平成27年12月期第1四半期から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成27年8月7日（金）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2015年12月期第1四半期より国際会計基準（以下、IFRS）を適用しています。IFRSの適用にあたっては比較基準の要請があり、適用移行日は2014年4月1日とし、2015年3月期第1四半期及び2015年3月期通期についても、IFRSに準拠して作成しております。また、当社はドイツ DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、AG社）に対する公開買付を完了し、AG社の株式の議決権所有割合は52.54%となりましたので、2015年4月1日より連結対象としております。

当第1四半期の売上収益は96,065百万円となり、その他の収益には、AG社グループが連結対象となったことに伴い、当社が過去に取得したAG社株式等の段階取得に係る差益37,296百万円が計上されております。営業利益は33,965百万円、税引前四半期利益は33,678百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32,318百万円となっております。地域別の受注環境は、国内の受注が好調に推移したほか、中国、アジア地域も健闘しました。米州は通貨安の影響もあり高原横ばい圏での推移となりました。一方、欧州全体としては停滞しましたが、イタリア、スペインなど一部地域では回復してきております。

当社は、世界市場でのプレゼンスをさらに高めるため、展示会、テクノロジーセンタ、ソリューションセンタの充実に力を入れております。4月に北京で開催された「中国国際工作機械見本市（CIMT）2015」では最大のブースを確保し、革新的な新オペレーティングシステム「CELOS」を搭載した、計35台の最新鋭の工作機械を展示いたしました。また、7月には当社伊賀事業所において、「Innovation Days 伊賀 2015」を開催し、約9,000人のお客様が来場され大盛況となりました。世界最大のショールームには、旋削/ミリング加工にレーザ金属積層造形を融合し、5軸でのレーザ金属積層造形を可能にする「LASERTEC 4300 3D」など、世界初出展となるWorld Premium 7台を含む計58台を展示いたしました。また、全面的にリニューアルされた世界最大の伊賀グローバルソリューションセンタにおいて、経験豊富な専任スタッフが、多数の事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウと、お客様の生産性向上に貢献するソリューションをご提供いたしました。今後、主として自動車、航空機関連向けのソリューション提案に備え、奈良事業所にターンキー工場を建設することを公表しておりますが、地鎮祭も終え、建設は計画通りに進行しております。また、世界第5位の市場規模となる韓国においては、ソウルに新テクノロジーセンタの建設に着手しました。

6月には「DMG MORI プレミアムパートナーサミット 2015」を、ポルシェカスタマーセンター・ライブツィヒで開催いたしました。開催期間中は、70社を超えるパートナーである協力会社様にご来場いただき、イノベーションとグローバルな生産体制やインダストリー 4.0の革新的な生産ラインアップをご紹介いたしました。当社と協力会社様との技術的な関係性を再構築し、早期段階で新技術案を評価し、計画に組み入れることで、今後も引き続き、高速・高精度な工作機械への高いニーズにお応えし、お客様の生産性と効率性の向上に貢献してまいります。

製品面では、6月に2主軸2刃物台を備え、2工程を同時に加工することが可能な正面加工並行2スピンドル・2タレット旋盤「NRX 2000」を発表いたしました。NRX 2000は新デザインコンセプトの1つであるシャープな直線を取り入れた Stealth Design（ステルスデザイン）と、タッチパネル操作の COMPACTline を搭載し、自動車のフランジ形状部品の量産加工に最適な機械です。

また、ECOLINEシリーズの新たなラインアップである立形マシニングセンタ ecoMill Vシリーズ「ecoMill 600 V」、「ecoMill 800 V」、「ecoMill 1100 V」の3機種を開発いたしました。ECOLINEシリーズは、提携するAG社と共同で開発した立形マシニングセンタで、両社の高い技術力を融合した設計により、高精度と高剛性を実現し、高い生産性を誇る機械となっております。さらに、長年にわたってご愛顧いただいておりますワシノブランドの複合加工機「A-18S」及び超高精度旋盤「G-07」のデザインを一新し、DMG MORIグループの統一デザインとして、新たに生まれ変わりました。また、自動車関連のお客様のグローバル展開及び新興国を中心とした自動車産業の拡大に貢献する、量産部品加工用高速横形マシニングセンタ iシリーズも順調に出荷されております。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品を市場へ投入してまいります。

以上の経営活動を通じ、また、従来通り、AG社と対等の精神で企業の統合を加速し、販売拡大及び収益体質の強化に努め、企業価値を高めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

2015年4月1日よりAG社グループを連結対象としたことにより、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は581,698百万円となりました。

なお、資本合計は247,432百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は32.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、現在算定中のAG社の取得原価の配分結果等、業績の総合的な状況を踏まえ、業績予想の変更が必要となる場合には、改めてお知らせします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、AG社株式を公開買付けにより取得したことに伴い、AG社グループを連結の範囲に含めております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	18,916	21,408	40,841
営業債権及びその他の債権	35,530	44,948	91,591
その他の金融資産	82	869	7,215
棚卸資産	40,856	53,873	135,941
その他の流動資産	2,578	3,038	20,380
流動資産合計	97,965	124,138	295,970
非流動資産			
有形固定資産	69,009	72,187	136,724
のれん	704	1,164	100,409
その他の無形資産	5,408	6,639	17,351
その他の金融資産	13,856	17,624	18,628
持分法で会計処理されている投資	51,635	99,118	595
繰延税金資産	1,657	1,570	9,489
その他の非流動資産	847	1,316	2,529
非流動資産合計	143,120	199,620	285,727
資産合計	241,085	323,759	581,698

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20,779	29,304	60,591
社債及び借入金	16,838	54,113	112,706
前受金	2,141	1,657	23,012
その他の金融負債	677	339	1,622
未払法人所得税	1,017	4,452	4,089
引当金	2,463	2,385	25,159
その他の流動負債	561	558	3,636
流動負債合計	44,478	92,811	230,818
非流動負債			
社債及び借入金	34,883	54,917	84,407
その他の金融負債	4,008	3,951	4,402
退職給付に係る負債	379	676	7,174
引当金	125	117	5,035
繰延税金負債	1,871	3,630	299
その他の非流動負債	1,268	1,280	2,128
非流動負債合計	42,537	64,574	103,447
負債合計	87,016	157,386	334,266
資本			
資本金	51,115	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,185	56,745
自己株式	△3,609	△6,030	△12,239
利益剰余金	34,337	47,769	78,494
その他の資本の構成要素	3,987	4,952	11,983
親会社の所有者に帰属する持分合計	149,984	161,992	186,098
非支配持分	4,084	4,380	61,333
資本合計	154,069	166,373	247,432
負債及び資本合計	241,085	323,759	581,698

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
収益		
売上収益	37,241	96,065
その他の収益	244	38,857
収益合計	37,485	134,923
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,234	△6,759
原材料費及び消耗品費	18,649	49,975
人件費	9,650	30,483
減価償却費及び償却費	1,530	3,813
その他の費用	8,162	23,445
費用合計	36,758	100,958
営業利益	726	33,965
金融収益	115	219
金融費用	138	598
持分法による投資利益	1,037	92
税引前四半期利益	1,741	33,678
法人所得税	78	△214
四半期利益	1,662	33,893
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,672	32,318
非支配持分	△9	1,574
四半期利益	1,662	33,893
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.87	255.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.87	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	1,662	33,893
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7	△32
純損益に振り替えられることのない項目 合計	7	△32
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△443	5,303
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	145	△159
売却可能金融資産の公正価値の変動	533	858
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△1,323	4
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	△1,088	6,006
その他の包括利益合計	△1,080	5,974
四半期包括利益	581	39,867
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	600	35,259
非支配持分	△18	4,608
四半期包括利益	581	39,867

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	51,115	64,153	△3,609	34,337	3,987	149,984	4,084	154,069
四半期利益				1,672		1,672	△9	1,662
その他の包括利益					△1,072	△1,072	△8	△1,080
四半期包括利益	—	—	—	1,672	△1,072	600	△18	581
自己株式の取得			△0			△0		△0
配当金				△1,594		△1,594	△14	△1,608
株式報酬取引		23		△165	△24	△166	1	△165
企業結合による変動						—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				7	△7	—		—
その他						—	2	2
所有者による抛却及び所有者 への配分合計	—	23	△0	△1,751	△31	△1,760	△10	△1,771
非支配持分の取得						—		—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2014年6月30日残高	51,115	64,176	△3,609	34,258	2,883	148,824	4,055	152,879

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	51,115	64,185	△6,030	47,769	4,952	161,992	4,380	166,373
四半期利益				32,318		32,318	1,574	33,893
その他の包括利益					2,940	2,940	3,033	5,974
四半期包括利益	—	—	—	32,318	2,940	35,259	4,608	39,867
自己株式の取得			△0			△0		△0
配当金				△1,560		△1,560	△2,777	△4,338
株式報酬取引						—		—
企業結合による変動			△5,925		4,057	△1,867	56,279	54,411
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△32	32	—		—
その他						—		—
所有者による抛却及び所有者 への配分合計	—	—	△5,925	△1,593	4,089	△3,429	53,502	50,073
非支配持分の取得		△7,440	△283			△7,724	△1,157	△8,881
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△7,440	△283	—	—	△7,724	△1,157	△8,881
2015年6月30日残高	51,115	56,745	△12,239	78,494	11,983	186,098	61,333	247,432

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,741	33,678
減価償却費及び償却費	1,530	3,813
段階取得に係る差益	—	△37,296
固定資産除売却損益(△は益)	21	△16
金融収益及び金融費用(△は益)	23	378
持分法による投資損益(△は益)	△1,037	△92
その他非資金損益(△は益)	230	1,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,774	△6,628
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,004	1,090
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,977	△1,311
引当金の増減額(△は減少)	34	181
その他	△2,734	△2,774
(小計)	2,017	△7,571
利息の受取額	6	52
配当金の受取額	1,109	170
利息の支払額	△124	△593
法人所得税の支払額	△726	△5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282	△13,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,575	△6,135
有形固定資産の売却による収入	193	246
無形資産の取得による支出	△454	△774
子会社株式の取得による支出	—	△4,808
その他	△72	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	△11,063

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,820	49,650
長期借入れによる収入	—	3,121
長期借入金の返済による支出	—	△1,326
配当金の支払額	△1,364	△1,313
非支配持分への配当金の支払額	△14	△2,777
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△116	△4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,316	43,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,967	19,433
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,949	40,841

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)及び計測機器の製造・販売・サービスであります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)から国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間では地域別のセグメントとして「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」を報告セグメントとして開示しておりましたが、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT と連結企業として一体となったことを契機として、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」に変更しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	29,196	8,044	37,241	—	—	37,241
セグメント間 の売上収益	16,216	3,974	20,191	—	△20,191	—
合計	45,413	12,019	57,433	—	△20,191	37,241
セグメント利益	1,517	1,226	2,743	△1,217	238	1,764
金融収益						115
金融費用						△138
税引前四半期利益						1,741

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客から の売上収益	67,297	28,760	96,058	7	—	96,065
セグメント間 の売上収益	34,235	6,596	40,831	704	△41,536	—
合計	101,533	35,356	136,889	712	△41,536	96,065
セグメント利益	14,701	22,636	37,338	△4,368	1,087	34,057
金融収益						219
金融費用						△598
税引前四半期利益						33,678

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 企業結合

当第1四半期連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT 株式の取得

(1) 企業結合の概要

当社は、欧州の工作機械メーカーである DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、AG社) との間で、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには資本面においても両社が一体となって運営することが最善であるとの結論に至り、当社の連結対象会社である DMG MORI GmbH を通じて、AG社株式の公開買付けを実施いたしました。なお、公開買付けの期間は以下のとおりです。

買付け期間 2015年2月11日から2015年3月25日(6週間)

追加買付け期間 2015年3月31日から2015年4月13日(2週間)

その結果、個別買付けを含めAG社の議決権28.21%を追加取得し、当社及び DMG MORI GmbH によるAG社株式の議決権所有割合は、既保有持分と合わせて52.54%となりました。

取得した議決権比率の推移は、以下のとおりです。

公開買付け前 24.33%(当社 24.33%)

個別買付け 16.31%(当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%)

公開買付け 11.90%(DMG MORI GmbH 11.90%)

公開買付け後 52.54%(当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%)

公開買付け期間終了日において、AG社の議決権の過半数を実質的に保有する状況であったため、2015年4月13日を企業結合日としてAG社を連結対象会社としております。

本企業結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果が期待できます。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザー技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合や部品共通化、需要地生産を推し進めることで収益体質の強化を実現いたします。その他、サービス分野、人材育成分野においても強化を図り、全世界のお客様をサポートしてまいります。

(2) 取得の対価

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	38,709
支配獲得時に既に保有していた AG社に対する資本持分の公正価値	146,627
合計	185,337

(3) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	31,738
営業債権及びその他の債権	40,989
棚卸資産	74,025
その他	23,699
非流動資産	
有形固定資産	55,386
無形資産	10,365
その他	42,735
取得資産の公正価値	278,940
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△49,405
前受金	△19,005
引当金	△24,520
その他	△11,065
非流動負債	
社債及び借入金	△5,823
引当金	△10,709
その他	△1,055
引受債務の公正価値	△121,586
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	157,353
AG社保有当社株式等	△13,552
非支配持分	58,878
のれん	100,413

(4) 非支配持分

非支配持分58,878百万円は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しています。

(5) のれん

のれん100,413百万円は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、当該のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で計上されております。

(6) 取得関連費用

取得関連費用は768百万円（うち53百万円は前期に発生）であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含めております。

(7) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたAG社グループに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から36,656百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(8) 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期の要約四半期連結損益計算書に含まれるAG社グループから生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ74,013百万円及び3,459百万円であります。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益に対する影響額は、軽微であります。

5. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

①企業結合

移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

②みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、みなし原価を使用することが認められております。当社グループは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の事業用の土地について再評価を行ってまいりましたが、当該再評価額を移行日現在のみなし原価として使用しております。

③在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(1) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

IFRS移行日の要約連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	18,935	△19		18,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,989	948	1,593	35,530	A, B	営業債権及びその他の債権
		82		82		その他の金融資産
商品及び製品	15,886	24,883	85	40,856	A	棚卸資産
仕掛品	7,709	△7,709				
原材料及び貯蔵品	17,173	△17,173				
貸倒引当金	△207	207				
未収消費税等	484	△484				
その他	3,313	△734		2,578		その他の流動資産
繰延税金資産	3,066	△3,066				
流動資産合計	99,353	△3,066	1,678	97,965		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	69,009			69,009		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	704			704		のれん
その他	5,408			5,408		その他の無形資産
投資その他の資産						
		13,408	448	13,856	D	その他の金融資産
投資有価証券	64,736	△12,072	△1,028	51,635	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	640	△640				
長期貸付金	87	△87				
繰延税金資産	274	3,066	△1,684	1,657	F	繰延税金資産
その他	1,455	△607		847		その他の非流動資産
固定資産合計	142,317	3,066	△2,263	143,120		非流動資産合計
資産合計	241,670	—	△584	241,085		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	11,937	9,008	△166	20,779		営業債務及び その他の債務
未払金	6,483	△6,483				
未払費用	1,942	△1,942				
前受金	2,141			2,141		前受金
短期借入金	90	15,000	1,748	16,838	B, G	社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	15,000	△15,000				
未払消費税等	140	△140				
リース債務	443	234		677		その他の金融負債
未払法人税等	1,017			1,017		未払法人所得税
製品保証引当金	943	193	1,326	2,463	H	引当金
賞与引当金	171	△171				
その他	1,138	△698	120	561		その他の流動負債
繰延税金負債	6	△6				
流動負債合計	41,454	△6	3,030	44,478		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000		△116	34,883	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	379			379		退職給付に係る負債
資産除去債務	101	24		125		引当金
リース債務	3,853	154		4,008		その他の金融負債
長期未払金	681	△681				
その他	635	502	131	1,268		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,485	△1,485				
繰延税金負債	2,577	1,491	△2,198	1,871	F	繰延税金負債
固定負債合計	44,714	6	△2,183	42,537		非流動負債合計
負債合計	86,169	—	846	87,016		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	51,115			51,115		資本金
資本剰余金	64,153			64,153		資本剰余金
自己株式	△3,609			△3,609		自己株式
利益剰余金	25,501		8,836	34,337	M	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	14,163	△14,163				
		14,197	△10,210	3,987	D, F J, K	その他の資本の 構成要素
新株予約権	34	△34				
				149,984		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,142		△57	4,084		非支配持分
純資産合計	155,501	—	△1,431	154,069		資本合計
負債純資産合計	241,670	—	△584	241,085		負債及び資本合計

(2) 前第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)の資本に対する調整

前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,968	△19		14,949		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	30,611	1,692	△112	32,191	A	営業債権及び その他の債権
		69		69		その他の金融資産
商品及び製品	15,822	27,085	69	42,977	A	棚卸資産
仕掛品	8,990	△8,990				
原材料及び貯蔵品	18,094	△18,094				
貸倒引当金	△201	201				
未収消費税等	1,348	△1,348				
その他	5,593	△595		4,997		その他の流動資産
繰延税金資産	2,748	△2,748				
流動資産合計	97,976	△2,748	△42	95,185		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	69,588			69,588		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	637		72	709	C	のれん
その他	5,637		9	5,647		その他の無形資産
投資その他の資産						
		14,245	406	14,652	D	その他の金融資産
投資有価証券	63,122	△12,919	△27	50,174	E	持分法で会計処理 されている投資
長期前払費用	619	△619				
長期貸付金	81	△81				
繰延税金資産	399	2,748	△1,671	1,476	F	繰延税金資産
その他	1,428	△624		803		その他の非流動資産
固定資産合計	141,514	2,748	△1,211	143,051		非流動資産合計
資産合計	239,491	—	△1,253	238,237		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	11,575	11,334	△179	22,729		営業債務及び その他の債務
未払金	7,958	△7,958				
未払費用	2,423	△2,423				
前受金	1,784			1,784		前受金
短期借入金	30	15,000	△6	15,023	G	社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	15,000	△15,000				
未払消費税等	97	△97				
リース債務	421	119		540		その他の金融負債
未払法人税等	155			155		未払法人所得税
製品保証引当金	925	232	1,340	2,498	H	引当金
賞与引当金	232	△232				
その他	1,390	△973	116	533		その他の流動負債
繰延税金負債	10	△10				
流動負債合計	42,005	△10	1,271	43,265		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000		△108	34,891	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	374			374		退職給付に係る負債
資産除去債務	109	26		136		引当金
リース債務	3,721	53		3,775		その他の金融負債
長期未払金	608	△608				
その他	528	528	131	1,187		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,485	△1,485				
繰延税金負債	2,436	1,495	△2,206	1,726	F	繰延税金負債
固定負債合計	44,264	10	△2,183	42,091		非流動負債合計
負債合計	86,269	—	△912	85,357		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	51,115			51,115		資本金
資本剰余金	64,153		23	64,176		資本剰余金
自己株式	△3,609			△3,609		自己株式
利益剰余金	24,564		9,694	34,258	M	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	12,885	△12,885				
		12,896	△10,012	2,883	D, F J, K	その他の資本の 構成要素
新株予約権	10	△10				
				148,824		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,102		△46	4,055		非支配持分
純資産合計	153,221	—	△341	152,879		資本合計
負債純資産合計	239,491	—	△1,253	238,237		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2015年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の要約連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,427	△18		21,408		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	36,521	2,276	6,150	44,948	A, B	営業債権及びその他の債権
		869		869		その他の金融資産
商品及び製品	15,729	38,047	96	53,873	A	棚卸資産
仕掛品	13,381	△13,381				
原材料及び貯蔵品	24,665	△24,665				
貸倒引当金	△182	182				
未収消費税等	937	△937				
その他	5,410	△2,372		3,038		その他の流動資産
繰延税金資産	3,274	△3,274				
流動資産合計	121,165	△3,274	6,247	124,138		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	72,187			72,187		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	928		235	1,164	C	のれん
その他	6,595		44	6,639		その他の無形資産
投資その他の資産						
		17,154	470	17,624	D	その他の金融資産
投資有価証券	119,478	△15,970	△4,388	99,118	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	1,142	△1,142				
長期貸付金	39	△39				
繰延税金資産	484	3,274	△2,188	1,570	F	繰延税金資産
その他	1,317	△1		1,316		その他の非流動資産
固定資産合計	202,173	3,274	△5,827	199,620		非流動資産合計
資産合計	323,339	—	419	323,759		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	18,490	11,019	△205	29,304		営業債務及び その他の債務
未払金	7,651	△7,651				
未払費用	2,459	△2,459				
前受金	1,657			1,657		前受金
短期借入金	48,155		5,958	54,113	B	社債及び借入金
未払消費税等	539	△539				
リース債務	339			339		その他の金融負債
未払法人税等	4,452			4,452		未払法人所得税
製品保証引当金	939	19	1,426	2,385	H	引当金
その他	837	△386	108	558		その他の流動負債
繰延税金負債	50	△50				
流動負債合計	85,573	△50	7,287	92,811		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	20,000	△82	54,917	G	社債及び借入金
長期借入金	20,000	△20,000				
退職給付に係る負債	676			676		退職給付に係る負債
資産除去債務	49	68		117		引当金
リース債務	3,951			3,951		その他の金融負債
長期未払金	513	△513				
その他	704	445	131	1,280		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,345	△1,345				
繰延税金負債	4,519	1,396	△2,285	3,630	F	繰延税金負債
固定負債合計	66,761	50	△2,236	64,574		非流動負債合計
負債合計	152,335	—	5,050	157,386		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	51,115			51,115		資本金
資本剰余金	64,153		32	64,185	I	資本剰余金
自己株式	△6,030			△6,030		自己株式
利益剰余金	37,524		10,244	47,769	M	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	19,790	△19,790				
		19,790	△14,837	4,952	D, F J, K	その他の資本の 構成要素
				161,992		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,450		△69	4,380		非支配持分
純資産合計	171,004	—	△4,631	166,373		資本合計
負債純資産合計	323,339	—	419	323,759		負債及び資本合計

- (4) 前第1四半期連結会計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整
前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	37,177		63	37,241	A	売上収益
		205	38	244	I	その他の収益
売上原価	25,087	△25,087				
販売費及び一般管理費	11,121	△11,121				
		△1,288	53	△1,234	A	商品及び製品・仕掛品の増減
		18,632	16	18,649	A	原材料費及び消耗品費
		9,656	△5	9,650	H, L	人件費
		1,598	△68	1,530	C	減価償却費及び償却費
		8,212	△49	8,162		その他の費用
営業利益	968	△397	156	726		営業利益
営業外収益		115		115		金融収益
受取利息	6	△6				
受取配当金	109	△109				
持分法による 投資利益	324		712	1,037	E	持分法による投資利益
その他	105	△105				
営業外費用		125	13	138	G	金融費用
支払利息	125	△125				
支払手数料	42	△42				
為替差損	496	△496				
その他	37	△37				
特別利益						
固定資産売却益	4	△4				
新株予約権戻入益	23	△23				
持分変動利益	64	△64				
その他の投資売却益	8	△8				
特別損失						
固定資産除却損	25	△25				
その他の投資売却損	1	△1				
税金等調整前 四半期純利益	885	—	855	1,741		税引前四半期利益
法人税、住民税 及び事業税	269	△185	△5	78	F	法人所得税
法人税等調整額	△185	185				
少数株主損益調整前 四半期純利益	801	—	861	1,662		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	560		△27	533	D	売却可能金融資産の 公正価値の変動
退職給付に係る 調整額	10		△2	7	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	145			145		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
為替換算調整勘定	△455		12	△443	J	在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	△1,547		223	△1,323	E	持分法適用会社に おけるその他の包括 利益に対する持分
その他の包括利益合計	△1,286		205	△1,080		その他の包括利益合計
四半期包括利益	△485		1,066	581		四半期包括利益
四半期純利益： (親会社株主に帰属)	801	20 △20	850 10	1,672 △9		四半期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分
四半期包括利益： 親会社株主に係る 包括利益	△455		1,056	600		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る 包括利益	△29		10	△18		非支配持分

(5) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	174,660		△294	174,365	A	売上収益
		4,741	23	4,765	I	その他の収益
売上原価	112,189	△112,189				
販売費及び一般管理費	48,233	△48,233				
		△4,687	86	△4,600	A	商品及び製品・仕掛品の増減
		87,481	△11	87,470	A	原材料費及び消耗品費
		39,574	36	39,610	H, L	人件費
		7,092	△329	6,763	C	減価償却費及び償却費
		32,440	△749	31,690	C	その他の費用
営業利益	14,236	3,264	695	18,196		営業利益
営業外収益		491		491		金融収益
受取利息	32	△32				
受取配当金	459	△459				
為替差益	3,662	△3,662				
持分法による 投資利益	3,503		1,472	4,976	E	持分法による投資利益
その他	413	△413				
営業外費用		532	45	578	G	金融費用
支払利息	532	△532				
支払手数料	1,302	△1,302				
その他	118	△118				
特別利益						
固定資産売却益	123	△123				
投資有価証券売却益	7	△7				
関係会社株式売却益	230	△230				
新株予約権戻入益	32	△32				
持分変動利益	57	△57				
その他の投資売却益	8	△8				
事業分離における 移転利益	162	△162				
関係会社清算益	43	△43				
特別損失						
固定資産売却損	0	△0				
固定資産除却損	54	△54				
その他の投資売却損	1	△1				
税金等調整前 当期純利益	20,963	—	2,122	23,086		税引前当期利益
法人税、住民税 及び事業税	4,876	610	270	5,757	F	法人所得税
法人税等調整額	610	△610				
少数株主損益調整前 当期純利益	15,476	—	1,851	17,328		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他の有価証券 評価差額金	2,593		16	2,609	D	売却可能金融資産の 公正価値の変動
退職給付に係る 調整額	△238		△215	△454	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	589			589		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
土地再評価差額金	139		△139	—	K	—
為替換算調整勘定	2,265		△41	2,224	J	在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	328		△4,702	△4,374	E	持分法適用会社に おけるその他の包括 利益に対する持分
その他の包括利益合計	5,677		△5,083	594		その他の包括利益合計
包括利益	21,154		△3,231	17,922		包括利益
当期純利益：						当期利益の帰属：
(親会社株主に帰属)	15,476	△260	1,864	17,080		親会社の所有者
		260	△12	248		非支配持分
包括利益：						包括利益の帰属：
親会社株主に係る 包括利益	20,840		△3,218	17,621		親会社の所有者
少数株主に係る 包括利益	314		△12	301		非支配持分

(6) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた販売促進費の一部を、IFRSでは「売上収益」から控除しております。

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A 収益認識

一部の物品販売について、出荷基準等で収益認識を行っていましたが、IFRSでは当該物品に係る重要なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

B 営業債権の認識中止の取消し

営業債権のうち、債権譲渡契約を結んでおり、金融機関に譲渡を行った債権について、日本基準では営業債権としての認識を中止しましたが、IFRSにおいては営業債権の認識中止の要件を満たす譲渡に該当しないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」が増加しております。

C 企業結合

日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

日本基準においては、企業結合に関連して発生する取得関連費用を株式等の取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時に費用処理しております。

D その他の金融資産に係る公正価値の変動

時価のない投資有価証券について、日本基準では移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値を見積もり、取得価額との差額は「その他の資本の構成要素」として認識しております。

E 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の開発費について、日本基準において費用化していた金額を、IFRSでは資産化しております。

持分法適用会社に係るのれんについて、日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。

日本基準においては、決算日が異なる持分法適用会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりましたが、IFRSにおいては連結決算日現在での財務諸表を使用しております。

F 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

G 社債及び借入金

日本基準では社債の発行費用等を発生時に費用処理していましたが、IFRSでは社債を含めた金融負債は実効金利法により償却原価で測定しております。

H 引当金

日本基準では会計処理について定めのない未消化の有給休暇に係る債務に対して、IFRSでは引当金計上を行っております。

I 新株予約権

日本基準では新株予約権の戻入に係る金額を特別利益として計上していましたが、IFRSにおいては「資本剰余金」に組み込んでおります。

J 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」に振り替えております。

K みなし原価

日本基準の下で、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSではみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

L 確定給付制度の再測定

退職給付に係る負債に関し、日本基準においては過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識しております。

M 利益剰余金

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2014年4月1日	前第1四半期 連結会計期間 2014年6月30日	前連結会計年度 2015年3月31日
営業債権及び棚卸資産に関する調整（A参照）	△52	△23	△22
持分法適用会社の開発費資産化による影響 （E参照）	195	196	236
持分法適用会社の決算日統一による影響 （E参照）	305	679	300
社債発行費等の調整（G参照）	82	74	317
未消化の有給休暇に関する調整（H参照）	△709	△709	△770
のれん償却に関する調整（C、E参照）	—	395	1,691
在外営業活動体の換算差額に関する調整 （J参照）	7,609	7,609	7,609
土地再評価差額金の振り戻しによる調整 （K参照）	1,759	1,759	1,898
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整 （F参照）	342	370	63
その他	△699	△652	△1,080
利益剰余金に対する調整合計	8,836	9,694	10,244

(7) 前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び前連結会計年度（自2014年4月1日至2015年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。